

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書

收受印

平成 年 月 日 税務署長殿	届	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		出	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印
	者	根 拠 法 律	
下記のとおり、資産の譲渡等の時期の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第74条第8項の規定により届出します。			
法令又は定款等に定める 会 計 処 理 の 方 法			
承 認 年 月 日	平成 年 月 日		
特 例 の 適 用 を やめようとする課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)		

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 ※印欄は、記載しないでください。

「消費税法別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書」の記載要領等

1 提出すべき場合

この届出書は、消費税法別表第三に掲げる法人のうち、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項に規定する資産の譲渡等の時期の特例を受けていた法人が、その適用をやめる場合に提出するものです。

2 適用課税期間等

この届出書を、提出した日の属する課税期間からその効力が生ずることとされていますから、特例の適用を受けることをやめようとする課税期間の末日までに提出してください。

3 記載要領

- (1) 「根拠法律」欄には、法人の設立根拠となる法律名を記載します。
- (2) 「法令又は定款等に定める会計処理の方法」欄には、法令又は定款等に定める会計処理の方法を具体的に記載します。
- (3) 「承認年月日」欄には、資産の譲渡等の時期の特例の承認を受けた年月日を記載します。
- (4) 「特例の適用をやめようとする課税期間」欄には、資産の譲渡等の時期の特例の適用をやめようとする課税期間の初日及び末日を記載します。
(注) この届出書は、この欄に記載した課税期間中に提出することとなります。
- (5) 「参考事項」欄には、次の事項等を記載します。
 - ① 所管官庁
 - ② その他参考となる事項
- (6) 記載内容等についてご不明な場合は、最寄りの税務署にお問い合わせください。